

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7991 URL https://www.mamiya-op.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 正夫  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 鈴木 浩一郎 TEL 03-6273-7360  
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	33,707	23.0	6,399	32.3	6,790	23.7	4,718	22.5
2024年3月期	27,394	72.1	4,838	157.0	5,488	155.0	3,852	93.8

(注) 包括利益 2025年3月期 4,735百万円(71.8%) 2024年3月期 2,755百万円(△38.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	458.26	455.45	20.7	17.2	19.0
2024年3月期	432.75	429.96	20.8	15.7	17.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 146百万円 2024年3月期 198百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	40,626	25,120	61.7	2,426.55
2024年3月期	38,470	20,593	53.4	2,065.74

(参考) 自己資本 2025年3月期 25,062百万円 2024年3月期 20,541百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,678	△1,632	119	13,401
2024年3月期	2,643	△1,837	1,236	8,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	754	19.5	3.6
2025年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	1,043	22.1	4.6
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 90円00銭 記念配当 10円00銭

(注2) 2025年3月期の期末配当金額は予想であり、2025年5月23日開催予定の取締役会において、当該期末配当に係る定時株主総会付議案が決議され次第、速やかに開示いたします。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△25.8	3,000	△53.1	3,500	△48.5	3,000	△36.4	287.40

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	10,508,670株	2024年3月期	10,123,270株
2025年3月期	180,050株	2024年3月期	179,412株
2025年3月期	10,296,403株	2024年3月期	8,903,404株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	26,859	25.2	6,270	24.4	6,710	21.6	4,746	28.9
2024年3月期	21,459	127.4	5,041	323.0	5,519	272.7	3,683	162.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	456.16	453.40
2024年3月期	409.50	406.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	35,477	21,773	61.2	2,081.40
2024年3月期	33,434	17,476	52.1	1,734.34

(参考) 自己資本      2025年3月期      21,726百万円      2024年3月期      17,436百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想及び配当予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費に一部足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。一方で、物価上昇の継続による個人消費に及ぼす影響、通商政策等アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下で当社グループは、システムソリューション事業の強化を進めつつ、グループの経営資源を有効に活用し、安定的かつ持続的な成長を実現するため、高品質と低コストを兼ね備えた製品の提供や、顧客の抱える課題に対するソリューションの提案に取り組み、更なる企業価値の向上を図ってまいりました。

当連結会計年度においては、電子機器事業セグメントにおけるスマート遊技機用ユニット及び新紙幣対応の紙幣識別機の入替え需要が当初計画を上回り、業績が伸張いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は337億7百万円（前期比23.0%増）、営業利益は63億99百万円（前期比32.3%増）、経常利益は67億90百万円（前期比23.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は47億18百万円（前期比22.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### （電子機器事業セグメント）

アミューズメント関連製品の主要な市場であるパチンコ・パチスロ関連市場は、全日遊連が発表した「組合員加盟店舗の実態調査」結果によると、2025年2月末日現在の全日遊連加盟パチンコホール店舗数はついに6,000店舗を割り込む5,969店舗となるなど、依然として減少傾向が続いております。一方で、スマート遊技機の設置店舗数及び設置台数は順調に伸びており、スマート遊技機用ユニットの需要が好調に推移したことに加え、新紙幣対応の紙幣識別機への入れ替え需要もあり、業績は続伸いたしました。

モバイルオーダーシステム「CHUUMO」につきましては、顧客属性に応じた営業活動の実践による営業力の強化や、継続的な代理店開拓による販売チャネルの強化に注力いたしました。また、液晶小型券売機につきましては、中小企業省力化投資補助金の対象製品に登録されたことによる販売の促進、観光地・インバウンド向けの営業強化、新たに事業展開をしたリユース品事業の販売強化、コールセンターを活用した保守メンテナンス業務の他社からの受託等により、順調に推移いたしました。

自律走行システム「I-GINS」につきましては、「I-GINS」搭載車両の販売に加え、顧客所有の芝刈り車両への「I-GINS」後付けによる自律走行車両化といった戦略的な営業活動の実践、保守メンテナンス体制の確立、そして自律走行システム搭載車両の共同開発にも取り組んだことにより、順調に推移いたしました。

マミヤITソリューションズにつきましては、キャッシュレス対応に関する開発やモバイルオーダーシステム開発の案件において開発遅延等の影響により、低調に推移いたしました。

ICカードリーダーライタにつきましては、首都高速向けETCカード用やタンクローリー車載コンピューター用のリーダーライタにおいて、顧客のシステム機器構築の遅延や生産計画延期等の影響により、低調に推移いたしました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は267億64百万円（前期比17.9%増）、営業利益は55億64百万円（前期比11.4%増）となりました。

#### （スポーツ事業セグメント）

主力製品の「LIN-Q」を世界統一のブランドと位置付け、認知度の更なる向上を目指し、国内外での販促活動に注力してまいりました。

国内におきましては、ドライバー用の「ATTAS RX SUNRISE RED」や「LIN-Q WHITE EX」が市場で評価を獲得するとともに、YouTubeをはじめとするSNSや雑誌広告、地上波テレビCM等を活用したブランド認知度の向上による販売拡大施策を進め、売上高は堅調に推移いたしました。円安による原材料高騰の影響を受け、利益は低調に推移いたしました。

海外におきましては、大手クラブメーカーへのOEM受注販売並びに棒高跳び用ポールの販売が堅調に推移いたしました。また、原材料等の高騰による原価上昇の影響により、利益は低調に推移いたしました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は54億5百万円（前期比19.0%増）、営業利益は77百万円（前期は1億73百万円の営業損失）となりました。

#### （不動産事業セグメント）

不動産事業セグメントにおきましては、収益用賃貸物件の建替えによる売上減少を、販売用不動産の売却収益や大手調剤薬局との協業によるヴィレッジ型医療モールをはじめとした賃貸物件の収益で補うとともに、外部コンサルタントを通じた情報収集に加え、新たな収益不動産の購入検討や仲介ビジネスに取り組んでまいりました。

この結果、不動産事業セグメントの売上高は15億40百万円（前期は1億55百万円）、営業利益は7億57百万円（前期は16百万円の営業利益）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は264億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億55百万円増加いたしました。これは主に受取手形が6億25百万円、電子記録債権が19億66百万円、商品及び製品が5億円、原材料及び貯蔵品が5億28百万円、販売用不動産が6億29百万円減少したものの現金及び預金が60億37百万円増加したことによるものであります。固定資産は141億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円増加いたしました。これは主に投資有価証券が1億25百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は406億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億55百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は81億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億27百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が9億21百万円、電子記録債務が11億93百万円、短期借入金が5億40百万円減少したことによるものであります。固定負債は73億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億55百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が1億94百万円減少したものの、長期借入金が5億58百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は155億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億71百万円減少いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は251億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億27百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益47億18百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.7%（前連結会計年度末は53.4%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、仕入債務の減少、法人税等の支払による支出等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益65億46百万円（前期比20.3%増）、売上債権および棚卸資産の減少及び長期借入れによる収入等の要因により、前連結会計年度末に比べ52億35百万円増加し、当連結会計年度末には134億1百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は66億78百万円（前期比152.6%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少21億69百万円、法人税等の支払22億32百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益65億46百万円、売上債権の減少24億33百万円、棚卸資産の減少16億8百万円等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億32百万円（前期比11.1%減）となりました。これは主に、定期預金の増加7億97百万円、有形固定資産の取得による支出4億3百万円、投資有価証券の取得による支出3億47百万円等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1億19百万円（前期比90.3%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出17億22百万円、配当金の支払7億49百万円等があったものの、長期借入れによる収入26億円等があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	52.8	53.4	61.7
時価ベースの自己資本比率（％）	44.2	43.0	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	2.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	45.7	85.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

電子機器事業につきましては、遊技場数の減少など遊技関連市場の縮小トレンドの続くなかではあるものの、スマート遊技機の市場への導入は進んでおり、既存遊技機からスマート遊技機への入れ替えは引き続き継続するものと予想しております。

スポーツ事業につきましては、為替や原材料・素材価格の変動、生産拠点であるバングラデシュでのコスト上昇、さらには流動的な国際政治情勢などの様々な不安定要素を踏まえ、海外におけるシャフト事業については、アフターマーケットおよびフィッティング向け販売ルートへの販売拡大を図ります。また、国内におけるシャフト事業につきましては、大手メーカーへの本格的なアプローチにより、引き続き販売数及び売上拡大を図ってまいります。

不動産事業につきましては、首都圏全体で不動産価格が上昇し、割安な物件の購入が難しい状況となっているものの、AIの活用により仲介業務の信頼性・効率性を向上させるとともに、不動産の仕入れルートを拡大することで収益の拡大を目指します。

以上を踏まえ当社グループは、2026年3月期の連結業績につき、売上高は250億円（前期比25.8%減）、営業利益は30億円（前期比53.1%減）、経常利益は35億円（前期比48.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円（前期比36.4%減）と予想しております。

また、配当につきましては、当社は連結配当性向20～25%を目安とし、業績を加味した配当を今後の投資予定や財務の状況を総合的に勘案して行うことを基本方針としております。通期の連結業績につきましては、スマート遊技機への入れ替え需要等を背景として上記の通り堅調に推移する見通しではありますが、より精度の高い着地見込に基づく配当予想をご提示させていただきたく、2026年3月期の配当予想は未定とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの債権者及び取引先等の利害関係者の大多数は国内の法人等であり、また現時点で国内において十分な資金が調達できており国際的な資金調達の重要性が低いことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,200,675	14,238,023
受取手形	765,006	139,918
売掛金	4,439,647	4,685,788
電子記録債権	2,121,650	155,205
商品及び製品	2,532,926	2,032,154
仕掛品	860,495	1,019,339
原材料及び貯蔵品	4,185,829	3,657,358
販売用不動産	895,301	265,659
その他	536,459	300,143
貸倒引当金	△3,314	△3,322
流動資産合計	24,534,679	26,490,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,666,974	2,883,816
減価償却累計額	△1,289,255	△1,403,070
建物及び構築物（純額）	1,377,719	1,480,746
機械装置及び運搬具	1,231,775	1,344,689
減価償却累計額	△881,040	△948,633
機械装置及び運搬具（純額）	350,735	396,056
工具、器具及び備品	1,079,262	1,141,805
減価償却累計額	△894,226	△1,001,863
工具、器具及び備品（純額）	185,036	139,942
土地	3,263,858	3,263,858
リース資産	292,435	286,524
減価償却累計額	△10,590	△14,915
リース資産（純額）	281,845	271,609
建設仮勘定	242,772	146,681
有形固定資産合計	5,701,966	5,698,894
無形固定資産		
その他	262,012	240,852
無形固定資産合計	262,012	240,852
投資その他の資産		
投資有価証券	5,866,212	5,991,783
長期貸付金	679,671	648,054
出資金	959,783	1,009,112
繰延税金資産	7,953	61,830
その他	466,640	493,737
貸倒引当金	△8,525	△8,525
投資その他の資産合計	7,971,737	8,195,992
固定資産合計	13,935,715	14,135,739
資産合計	38,470,395	40,626,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,790,490	1,869,455
電子記録債務	2,923,597	1,729,775
短期借入金	845,000	305,000
1年内返済予定の長期借入金	1,564,217	1,883,272
未払法人税等	1,620,576	1,278,189
賞与引当金	100,142	117,798
その他	1,040,504	973,653
流動負債合計	10,884,530	8,157,146
固定負債		
社債	900,000	900,000
長期借入金	4,245,171	4,804,009
繰延税金負債	524,349	329,618
役員退職慰労引当金	41,350	45,110
退職給付に係る負債	1,006,127	1,003,583
その他	275,403	265,856
固定負債合計	6,992,401	7,348,179
負債合計	17,876,931	15,505,325
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,534,381	4,804,323
資本剰余金	760,744	1,030,685
利益剰余金	13,465,861	17,430,249
自己株式	△258,442	△259,404
株主資本合計	18,502,545	23,005,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,027,073	783,637
繰延ヘッジ損益	10,761	△22,746
為替換算調整勘定	1,001,054	1,296,191
その他の包括利益累計額合計	2,038,890	2,057,083
新株予約権	40,030	47,320
非支配株主持分	11,997	10,425
純資産合計	20,593,463	25,120,683
負債純資産合計	38,470,395	40,626,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	27,394,384	33,707,297
売上原価	18,830,605	23,159,370
売上総利益	8,563,779	10,547,926
販売費及び一般管理費	3,725,652	4,148,317
営業利益	4,838,126	6,399,608
営業外収益		
受取利息	25,009	48,442
受取配当金	49,103	111,854
為替差益	137,823	—
出資金運用益	229,395	159,078
持分法による投資利益	198,384	146,770
その他	84,976	48,893
営業外収益合計	724,693	515,039
営業外費用		
支払利息	58,666	78,146
為替差損	—	37,226
その他	15,894	8,731
営業外費用合計	74,560	124,103
経常利益	5,488,259	6,790,544
特別利益		
固定資産売却益	18,821	519
投資有価証券売却益	—	21,626
特別利益合計	18,821	22,145
特別損失		
固定資産除売却損	457	146,865
減損損失	58,361	118,900
投資有価証券評価損	5,999	—
特別損失合計	64,818	265,766
税金等調整前当期純利益	5,442,262	6,546,923
法人税、住民税及び事業税	1,634,461	1,947,929
法人税等調整額	△44,786	△117,850
法人税等合計	1,589,675	1,830,079
当期純利益	3,852,586	4,716,844
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△384	△1,571
親会社株主に帰属する当期純利益	3,852,971	4,718,416

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,852,586	4,716,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,283,058	△241,797
繰延ヘッジ損益	62,006	△33,507
為替換算調整勘定	139,784	295,136
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,364	△1,639
その他の包括利益合計	△1,096,631	18,192
包括利益	2,755,954	4,735,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,756,339	4,736,609
非支配株主に係る包括利益	△384	△1,571

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,962,632	3,885	10,052,704	△672,006	13,347,215
当期変動額					
新株の発行	571,749	571,749			1,143,499
剰余金の配当			△439,460		△439,460
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,852,971		3,852,971
自己株式の取得				△1,873	△1,873
自己株式の処分		184,756		460,602	645,358
自己株式処分差損の振替		352	△352		—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				△45,164	△45,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	571,749	756,859	3,413,157	413,564	5,155,330
当期末残高	4,534,381	760,744	13,465,861	△258,442	18,502,545

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,325,496	△51,244	861,269	3,135,521	27,738	12,382	16,522,857
当期変動額							
新株の発行				—			1,143,499
剰余金の配当				—			△439,460
親会社株主に帰属する 当期純利益				—			3,852,971
自己株式の取得				—			△1,873
自己株式の処分				—			645,358
自己株式処分差損の振替				—			—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				—			△45,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,298,422	62,006	139,784	△1,096,631	12,291	△384	△1,084,724
当期変動額合計	△1,298,422	62,006	139,784	△1,096,631	12,291	△384	4,070,606
当期末残高	1,027,073	10,761	1,001,054	2,038,890	40,030	11,997	20,593,463

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,534,381	760,744	13,465,861	△258,442	18,502,545
当期変動額					
新株の発行	269,941	269,941			539,882
剰余金の配当			△754,028		△754,028
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,718,416		4,718,416
自己株式の取得				△962	△962
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	269,941	269,941	3,964,387	△962	4,503,307
当期末残高	4,804,323	1,030,685	17,430,249	△259,404	23,005,853

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,027,073	10,761	1,001,054	2,038,890	40,030	11,997	20,593,463
当期変動額							
新株の発行				—			539,882
剰余金の配当				—			△754,028
親会社株主に帰属する 当期純利益				—			4,718,416
自己株式の取得				—			△962
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△243,436	△33,507	295,136	18,192	7,290	△1,571	23,911
当期変動額合計	△243,436	△33,507	295,136	18,192	7,290	△1,571	4,527,219
当期末残高	783,637	△22,746	1,296,191	2,057,083	47,320	10,425	25,120,683

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,442,262	6,546,923
減価償却費	305,329	385,569
減損損失	58,361	118,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,210	△359
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,872	17,011
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,100	3,759
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,987	△29,474
受取利息及び受取配当金	△74,113	△160,296
支払利息	58,666	78,146
為替差損益 (△は益)	△55,873	31,053
持分法による投資損益 (△は益)	△198,384	△146,770
固定資産除売却損益 (△は益)	△18,363	146,346
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,999	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△21,626
出資金運用損益 (△は益)	△229,395	△159,078
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,966,034	2,433,729
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,922,814	1,608,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,069,703	△2,169,815
未払消費税等の増減額 (△は減少)	325,193	104,241
その他	150,504	15,119
小計	2,953,045	8,802,316
利息及び配当金の受取額	95,695	187,443
利息の支払額	△57,806	△78,162
法人税等の支払額	△347,319	△2,232,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,643,615	6,678,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	69,393	△797,300
有形固定資産の取得による支出	△909,030	△403,589
有形固定資産の売却による収入	93,517	519
無形固定資産の取得による支出	△22,704	△74,679
投資有価証券の売却による収入	—	22,000
投資有価証券の取得による支出	△1,256,069	△347,200
貸付金の回収による収入	37,378	54,045
出資金の回収による収入	124,579	109,750
その他	25,882	△196,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,837,053	△1,632,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△597,800	△540,000
長期借入れによる収入	1,854,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,368,921	△1,722,107
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△200,000	—
自己株式の処分による収入	640,702	—
自己株式の取得による支出	△1,873	△962
株式の発行による収入	1,137,382	536,799
新株予約権の発行による収入	13,200	—
配当金の支払額	△436,744	△749,768
その他	△3,300	△4,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,236,646	119,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,453	69,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,056,661	5,235,671
現金及び現金同等物の期首残高	6,109,543	8,166,205
現金及び現金同等物の期末残高	8,166,205	13,401,877

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これにより連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。これにより連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「電子機器事業」、「スポーツ事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、遊技機関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム、紙幣識別機、自律走行システム等の開発、製造及び販売、遊技システムの設置・保守、ソフトウェアの開発・保守等を行っております。

「スポーツ事業」は、ゴルフ関連用品、遮断桿、矢及び弓(洋弓用)、棒高跳びボールの製造及び販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の売買、賃貸借、仲介、管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器 事業	スポーツ 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,698,208	4,541,793	154,382	27,394,384	—	27,394,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	307	290	855	1,452	△1,452	—
計	22,698,516	4,542,083	155,237	27,395,837	△1,452	27,394,384
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	4,994,451	△173,100	16,775	4,838,126	—	4,838,126
セグメント資産	29,363,037	5,078,486	4,028,871	38,470,395	—	38,470,395
その他の項目						
減価償却費	171,006	106,187	28,136	305,329	—	305,329
減損損失	—	—	58,361	58,361	—	58,361
持分法投資利益	198,384	—	—	198,384	—	198,384
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	333,684	265,444	406,282	1,005,411	—	1,005,411

(注) 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器 事業	スポーツ 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,764,197	5,405,035	1,538,064	33,707,297	—	33,707,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	307	131	2,052	2,490	△2,490	—
計	26,764,504	5,405,166	1,540,116	33,709,788	△2,490	33,707,297
セグメント利益	5,564,835	77,391	757,381	6,399,608	—	6,399,608
セグメント資産	31,559,925	5,377,988	3,688,095	40,626,008	—	40,626,008
その他の項目						
減価償却費	230,706	119,186	35,676	385,569	—	385,569
減損損失	118,900	—	—	118,900	—	118,900
持分法投資利益	146,770	—	—	146,770	—	146,770
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	250,600	177,634	73,870	502,104	—	502,104

(注) 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,065円74銭	2,426円55銭
1株当たり当期純利益	432円75銭	458円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	429円96銭	455円45銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,852,971	4,718,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,852,971	4,718,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,903	10,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	57	63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。